



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 川西倉庫株式会社

コード番号 9322 URL <http://www.kawanishi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 若松 康裕

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 高橋 清司

TEL 078-671-7931

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	16,668	△1.1	336	17.4	361	16.9	225	—
27年3月期第3四半期	16,860	△1.1	287	△14.2	309	△11.8	△252	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 199百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △195百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	29.68	—
27年3月期第3四半期	△33.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	23,795	15,918	65.9
27年3月期	24,149	15,810	64.5

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 15,687百万円 27年3月期 15,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△1.4	450	40.1	450	29.3	275	—	36.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	8,258,322 株	27年3月期	8,258,322 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	653,708 株	27年3月期	653,708 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	7,604,614 株	27年3月期3Q	7,604,614 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 02「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善傾向にあり、緩やかな景気の回復基調が続いておりますが、中国経済をはじめとする新興国の景気減速や原油価格の下落による世界経済の下振れなど、先行きは不透明な状況となっております。

物流業界におきましても、物流の合理化、高品質化への要求がますます強まり、これらの顧客ニーズに迅速に対応していくことが求められており、大変厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、首都圏物流の構築、輸配送業務の強化およびNVOCC(国際複合一貫輸送)業務の強化等に積極的に取り組んでまいりました。また、昨年一部稼働しました太陽光発電事業にも新たに投資するなど、会社経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当四半期においては、昨年から稼働した太陽光発電の売電収入、一部貨物の取扱量の増加や貨物運送取扱業務の増加などの収入増要因もありましたが、全体では倉庫業務での取扱量の減少、賃貸物流施設の契約終了等による収入の減少要因により営業収益は前年同期を下回りました。一方営業利益は、昨年閉鎖した営業倉庫の固定費が減少したこと等により前年同期を上回り、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期を上回りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比1.1%減少の16,668百万円、営業利益は前年同期比17.4%増加の336百万円、経常利益は前年同期比16.9%増加の361百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は225百万円(前年同期は減損損失等の計上により親会社株主に帰属する四半期純損失252百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①国内物流事業

国内物流事業においては、倉庫業務では冷蔵倉庫貨物の入出庫高は前年同期と同程度で推移し残高及び保管残高は前年同期を上回りましたが、普通倉庫貨物は入出庫高及び保管高が前年同期を下回り、港湾運送取扱業務等も減少し、営業収益は前年同期を下回りました。セグメント利益については昨年閉鎖した営業所の固定費の減少、再保管貨物の減少等により経費が減少したことにより前年同期を上回りました。

その結果、営業収益は前年同期比2.8%減少の13,710百万円、セグメント利益は前年同期比4.8%増加の741百万円となりました。

②国際物流事業

国際物流事業においては、輸出入貨物の取扱いが前年同期に比べ増加し営業収益は前年同期を上回りました。セグメント利益は海外事務所経費の増加等により経費が増加し、前年同期を下回りました。

その結果、営業収益は前年同期比6.8%増加の2,810百万円、セグメント利益は前年同期比18.9%減少の33百万円となりました。

なお、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等のその他事業は、前年下期から稼働した太陽光発電の売電事業が業績に寄与したことにより、営業収益は前年同期比34.0%増加の184百万円、セグメント利益は前年同期比67.6%増加の65百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、株価相場の上昇に伴い「投資有価証券」は増加しましたが、太陽光発電設備の投資等により「現金及び預金」が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ353百万円減少し23,795百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、「長期借入金」の返済等により前連結会計年度末に比べ460百万円減少の7,877百万円となり、また、当第3四半期連結会計期間末の純資産は、「為替換算調整勘定」は減少しましたが、「利益剰余金」や「その他有価証券評価差額金」が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ107百万円増加の15,918百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,120,170	3,850,807
受取手形及び営業未収入金	3,240,403	3,480,542
有価証券	600,128	—
繰延税金資産	88,355	51,838
その他	643,375	559,418
貸倒引当金	△1,102	△1,190
流動資産合計	8,691,330	7,941,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,807,917	6,605,074
機械装置及び運搬具(純額)	438,423	485,551
工具、器具及び備品(純額)	83,305	74,863
土地	2,960,856	2,960,856
リース資産(純額)	277,712	1,021,959
建設仮勘定	217,270	50,399
有形固定資産合計	10,785,485	11,198,705
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
その他	696,403	657,308
無形固定資産合計	2,593,937	2,554,843
投資その他の資産		
投資有価証券	1,106,206	1,133,454
長期貸付金	9,682	8,388
繰延税金資産	21,112	28,483
退職給付に係る資産	93,073	116,047
差入保証金	749,799	717,241
その他	102,130	100,926
貸倒引当金	△3,602	△3,602
投資その他の資産合計	2,078,402	2,100,940
固定資産合計	15,457,825	15,854,489
資産合計	24,149,155	23,795,906

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,755,817	1,847,294
短期借入金	1,471,738	1,472,700
未払法人税等	28,209	75,944
賞与引当金	233,721	77,404
役員賞与引当金	2,250	1,000
その他	391,498	320,977
流動負債合計	3,883,235	3,795,322
固定負債		
長期借入金	3,176,182	2,780,551
繰延税金負債	199,053	222,172
退職給付に係る負債	929,598	960,263
その他	150,527	119,483
固定負債合計	4,455,361	4,082,470
負債合計	8,338,597	7,877,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,862,230	1,862,230
利益剰余金	11,786,732	11,921,216
自己株式	△585,825	△585,825
株主資本合計	15,171,138	15,305,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253,084	270,146
為替換算調整勘定	97,001	48,542
退職給付に係る調整累計額	46,944	63,682
その他の包括利益累計額合計	397,031	382,371
非支配株主持分	242,388	230,119
純資産合計	15,810,558	15,918,112
負債純資産合計	24,149,155	23,795,906

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	16,860,457	16,668,550
営業原価	15,275,598	14,999,487
営業総利益	1,584,859	1,669,062
販売費及び一般管理費	1,297,775	1,332,063
営業利益	287,083	336,999
営業外収益		
受取利息	3,472	1,746
受取配当金	32,409	32,459
不動産賃貸料	11,922	11,812
その他	18,625	20,085
営業外収益合計	66,429	66,105
営業外費用		
支払利息	44,161	41,427
営業外費用合計	44,161	41,427
経常利益	309,351	361,676
特別利益		
固定資産売却益	2,520	6,536
特別利益合計	2,520	6,536
特別損失		
固定資産売却損	327	—
固定資産除却損	7,946	1,097
役員退職慰労金	—	3,028
減損損失	606,765	—
営業所閉鎖損失	58,946	—
投資有価証券評価損	1,606	—
特別損失合計	675,591	4,126
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△363,719	364,086
法人税、住民税及び事業税	58,486	94,892
法人税等調整額	△181,468	36,196
法人税等合計	△122,981	131,088
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△240,738	232,998
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,037	7,259
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△252,776	225,738

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△240,738	232,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,238	17,061
為替換算調整勘定	28,234	△67,498
退職給付に係る調整額	11,031	16,737
その他の包括利益合計	45,504	△33,699
四半期包括利益	△195,234	199,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△215,660	211,078
非支配株主に係る四半期包括利益	20,426	△11,779

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	14,112,750	2,632,552	16,745,302	115,154	16,860,457	—	16,860,457
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	22,802	22,802	△22,802	—
計	14,112,750	2,632,552	16,745,302	137,957	16,883,260	△22,802	16,860,457
セグメント利益	707,656	41,521	749,178	38,983	788,161	△501,077	287,083

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△501,077千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△501,467千円及びその他の調整額389千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	13,710,742	2,810,585	16,521,327	147,222	16,668,550	—	16,668,550
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	37,669	37,669	△37,669	—
計	13,710,742	2,810,585	16,521,327	184,892	16,706,219	△37,669	16,668,550
セグメント利益	741,895	33,672	775,568	65,335	840,903	△503,904	336,999

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△503,904千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△504,090千円及びその他の調整額185千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。